

○ 施策評価シート（評価対象年度：平成23年度）

施策目標主管部課かい名	建設部 建設総務課
評価シート作成者	課長 二之宮 信一

評価対象施策目標（一課かい目標） **4.1 道水路敷の効率的な管理・利用を進める**

1. 総合計画基本構想におけるまちづくりの目標体系での位置づけ

①基本理念	4 人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
②政策目標	1.1 だれもが快適に過ごせるまち
③施策目標	4.1 道水路敷の効率的な管理・利用を進める
④施策の方向性	1 法令に基づく市道の管理 2 道水路敷の有効利用 3 道水路敷の境界確定や電子データ化による管理

2. 施策目標の達成方針

- ・ 道路法等の関係法令に基づき、市道を適正に管理するため、市道の認定・廃止、区域変更・決定、供用開始などを行います。
- ・ 行政財産である道水路敷の有効利用を図るため、積極的に用途廃止、交換、払い下げ業務を行います。併せて、道路敷の寄附採納と道路の付け替えを行います。
- ・ 道路敷を適正に管理するため、境界確定業務を推進するとともに、道路情報管理システムを活用し、境界確定図交付事務の簡素化と迅速化を図ります。

3. 職員配置の状況

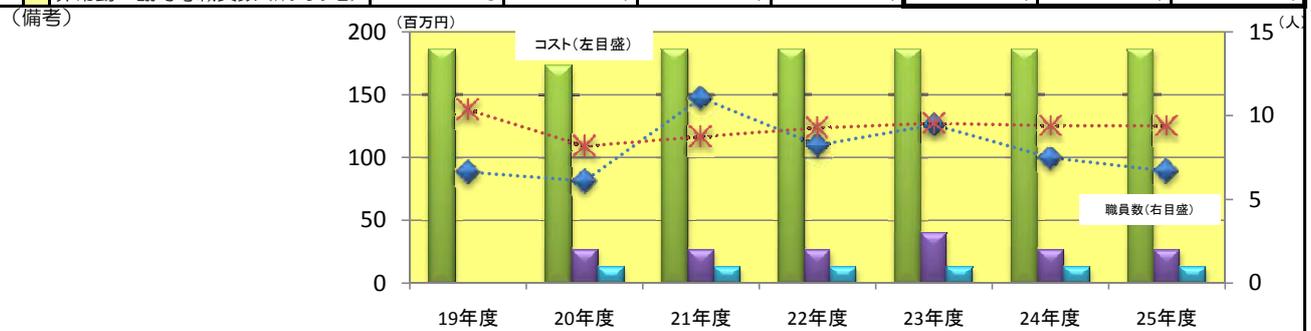
(24年3月31日現在)

No.	担当	職名	在課年数	No.	担当	職名	在課年数
1		課長	1年 月	16	境界確定担当	主任（再任用）	4年 月
2	総務担当	主幹	1年 月	17	境界確定担当	主任（再任用）	1年 月
3	総務担当	課長補佐	2年 月	18			年 月
4	総務担当	主査	1年 6月	19			年 月
5	総務担当	主任	3年 6月	20			年 月
6	総務担当	主事A	4年 月	21			年 月
7	総務担当	主事B	3年 月	22			年 月
8	総務担当	副主幹（再任用）	1年 月	23			年 月
9	境界確定担当	課長補佐	4年 6月	24			年 月
10	境界確定担当	主査A	2年 月	25			年 月
11	境界確定担当	主査B	2年 月	26			年 月
12	境界確定担当	副主査	1年 月	27			年 月
13	境界確定担当	主任A	5年 月	28			年 月
14	境界確定担当	主任B	3年 6月	29			年 月
15	境界確定担当	主事	4年 月	30			年 月
職員数計 17名（うち常勤 14名・再任用 3名）外 非常勤嘱託 名・臨時 1名・その他（名）							

4. 施策推進コスト

(単位：事業、職員以外千円/職員数人)

一般会計	19年度 決算額	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
施策推進コスト a=b+c	226,306	190,206	263,853	233,181	253,334	225,204	214,586
財源内訳							
特定国庫支出金							
地方債							
その他	3,227	2,801	2,807	2,986	3,139	2,716	2,716
一般財源	223,079	187,405	261,046	230,195	250,195	222,488	211,870
事業実施に係るコスト b (折れ線グラフ◆)	88,277	81,237	147,312	109,604	126,051	99,804	89,186
うち委託料	82,453	76,504	140,621	105,900	121,683	95,050	88,984
従事職員に係るコスト c (折れ線グラフ*)	138,029	108,969	116,541	123,577	127,283	125,400	125,400
常勤職員数 (棒グラフ左)	14	13	14	14	14	14	14
再任用職員数 (棒グラフ中)	0	2	2	2	3	2	2
非常勤・臨時等職員数 (棒グラフ右)	0	1	1	1	1	1	1



5. 施策目標の達成状況

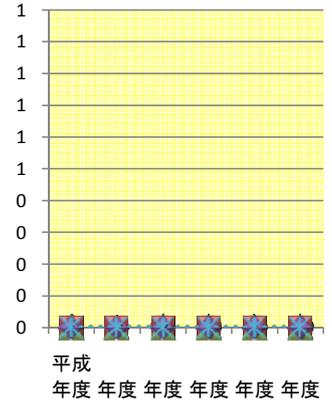
No.	指標名 指標算出式・ 定義等	単位	目標値		平成21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
			実績値	進捗率	現状値	実績値	実績値	見込値	目標値
					—	—	—	進捗率	進捗率
1	道水路数の境界確定や電子データ化による管理	率	—	—	—	—	—	—	100
			0	0	100	100	100	100	100
					100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(指標の他団体比較) (出所)

団体名\年度	平成	年度	年度	年度	年度	年度	年度
●茅ヶ崎市							
■							
▲							
◆							
*							

(指標の進捗状況分析)

道路情報管理システム及び道水路敷台帳管理システムの導入により道路・水路の総延長（公図ベース）の把握が来ています。



平成 年度 年度 年度 年度 年度 年度

6. 施策目標達成のため重点的に取り組む事務事業の状況

(単位：事業費 千円)

No. 事業名 (会計区分)	事業概要	指標名									
		平成21年度		22年度		23年度		24年度		25年度	
		事業費	決算額	決算額	決算額	予算額	予算額	予算額	予算額		
		目標値	実績値	実績値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値		
指標単位	達成率	—	—	達成率	—	—	—	—			
1	道路の認定及び廃止	市議会提案回数									
	新設道路、開発行為により整備された帰属道路及び寄附による道路を認定し、一般交通の用に供する必要がなくなった道路の廃止手続きを行います。	回	0	0	0	0	0	0	0	0	
			—	—	4	4	4	—	—	4	
			4	4	100.0%	—	—	—	—	—	
2	道路の区域変更及び供用開始	年間告示件数									
	既存道路の拡幅整備(歩道設置、狭あい道路整備)などによる区域の変更及び供用開始(新設道路を含む。)の告示を行います。	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
			—	—	30	30	30	—	—	30	
			47	33	59	—	—	—	—	—	
			—	—	196.7%	—	—	—	—	—	
3	道路台帳の補正	道路台帳補正委託による補正の完了期限									
	道路の詳細な情報を整備し、必要な情報を市民や事業者などへ提供するため、前年度に実施された道路認定、廃止、区域変更等に基づき台帳の補正を行います。	月	7,701	9,660	9,076	9,078	11,000				
			—	—	3	3	3	—	—	3	
			3	3	100.0%	—	—	—	—	—	
4	道水路の境界確定及び境界確定図の交付	境界確定図等交付件数									
	道水路等の財産管理のため、境界確定・復元測量・境界確定図の交付を行います。	件	65,333	59,386	58,810	58,261	63,700				
			—	—	9,000	9,500	9,500	—	—	—	
			9,206	9,795	10,218	—	—	—	—	—	
			—	—	113.5%	—	—	—	—	—	

7. 施策目標達成に向けた取り組みの評価

①施策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 25年度目標値達成可能 <input type="checkbox"/> 25年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<ul style="list-style-type: none"> 「道路の認定及び廃止」については、従前より、年4回の市議会定例会に認定議案及び廃止議案として適時提案し承認されています。(平成23年度中の提案本数 廃止議案：13本、認定議案：33本) 「道路の区域変更及び供用開始」については、従前より、既存道路に拡幅等の形状変更があった際、道路区域の変更及び供用開始の手続きを行うもので適切に処理できています。(平成23年度中の手続き件数 区域変更：35本、供用開始：24本) 「道路台帳の補正」については、道路法第28条で、道路管理者に管理する道路の台帳の調製、保管を義務づけています。道路に係る調書には、道路の種類、路線名、路線の起点及び終点、延長等はもとより前述の「道路の認定及び廃止」、「道路の区域変更及び供用開始」等の記載があり、毎年更新し提供しています。(平成22年度末現在 道路本数：4,455本、延長：657,844m、面積：2,932,241㎡) 平成23年度から、道水路敷台帳管理システム及び道路情報管理システムが導入され、よりデータ化が推進され業務の効率化が図られています。また、境界確定図の交付が迅速化され市民サービスの向上が図られています。 平成23年度から道水路敷台帳管理システムの導入により道路・水路の状況を道路管理者・水路管理者と共有することが出来るようになってきました。これを活用し、従来、土地所有者からの申請を受けて行っていた払い下げ等の事務を、市にとって不用と判断出来る道水路の抽出を行い積極的に払い下げ、整理していくこととしました。平成24年2・3月に試行的に2箇所、3軒と折衝を持ちました。
③課題認識と解決への方策	<ul style="list-style-type: none"> 道水路の払い下げ、付け替え申請処理にあたり、多くの日数を要しています。その要因としては、市議会での議決と年間4回開催されている「茅ヶ崎市不動産評価委員会」への諮問・答申、道路法で定める法定管理期間(2か月)を経なければ執行できないなどです。法定管理期間や不動産評価委員会への諮問などは払い下げ事務の必須手続きではありませんが、申請代理人と綿密にスケジュール調整を行い、効率的かつ円滑な事務処理を進めてまいります。 道水路敷の払い下げ、付け替え事務につきましては、従来、土地所有者からの申請を受け、払い下げ等の事務を行ってきました。平成23年度から導入された道水路敷台帳管理システム導入により、容易に検索等が出来るようになり、また、道路・水路の状況を道路管理者・水路管理者と共有することが出来るようになったことを受けて、市にとって不用と判断できる道水路の払い下げを行っていきます。当該事務は、払い下げを受けようとする水路等の隣接地権者にとって、土地(道路敷・水路敷)の購入費、測量費用や登記に係る費用等多大な負担となるものであり、思うように払い下げが進まない実情があります。 平成23年3月11日の東日本大震災により市が管理している1,200点を超過する公共基準点の測量成果の座標が大きな影響を受けています。平成24年度中に震災の影響による公共基準点検改測・座標変換測量を実施し、地殻変動により生じた座標値の変化の補正を行います。 道路情報管理システムの導入により、境界確定図の交付事務や事務処理の合理化が図られ、再任用職員の1人「減」が実現できました。今後、同システムを活用し、境界未確定箇所の洗い出しを行い、現地調査を踏まえ、境界確定を実施します。 過去の境界確定協議によって決まった境界ラインは当時の現況を尊重して協議が成立したケースが多く、境界確定ラインと公図上の筆界ラインの相違を近年法務局より指摘され、登記等の申請に際して支障をきたしています。過去に境界が決定しているため既に近隣の土地においても土地利用が進んでおり、公図の筆界ラインに合わせて再協議することは非常に困難です。このような問題を未然に防ぐには法務局と十分に打合せを行い、確定協議を進めなければならない、市民等に時間的にも費用的な面からも多大な損失を強いることとなります。 道路・水路等が震災や災害によって毀損や形状変質を招いた際に、速やかに境界石を復元するには世界測地系一括座標による管理が重要です。これからもシステムの充実を図り、市民の貴重な財産である道路・水路等の公有財産を管理してまいります。
④議会等からの指摘・要望事項	水路台帳の整備について (平成19年第1回議会 予算特別委員会)

8. 施策目標達成を目指して実施する事務事業

(単位:千円)

合計(ア) = (イ) + (ウ)

147,312	109,604	126,051	99,804	89,186
---------	---------	---------	--------	--------

No.	会計区分	施策の方向性番号	事業名	24年度業務計画	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1	一般会計	3	道路情報管理システムデータ整備		62,000	941	46,150	0	0
2	一般会計	1	道水路敷台帳管理システム整備事業		0	26,203	0	0	0
3	一般会計	1	建設部門間の全般業務の調整		5	5	2	5	5
4	一般会計	1	道路の認定及び廃止	重点事業	0	0	0	0	0
5	一般会計	1	道路の区域変更及び供用開始		0	0	0	0	0
6	一般会計	1	開発事前協議及び編入同意		0	0	0	0	0
7	一般会計	1	国有財産の譲与申請		0	0	0	0	0
8	一般会計	1	道路台帳の補正	重点事業	7,701	9,660	8,726	9,078	11,000
9	一般会計	1	神奈川県都市土木行政連絡協議会		15	15	15	15	15
10	一般会計	1	水路等の廃止		0	0	0	0	0
11	一般会計	2	道路の寄附、道水路の交換、付け替え及び払い下げ	重点事業	0	0	284	284	284
12	一般会計	1	公共基準点の設置及び管理	重点事業	11,913	13,251	11,915	31,979	14,000
13	一般会計	3	道水路の境界確定及び境界確定図等の交付	重点事業	65,333	59,386	58,810	58,261	63,700
14	一般会計	3	境界確定図等実務担当者連絡協議会		5	5	5	5	5
15	一般会計		庁内共通事務		340	136	144	177	177
16	一般会計		部内調整事務		0	0	0	0	0
17	一般会計		災害応急対策活動		0	0	0	0	0
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
			振り分け不能額						
			小計(イ)		147,312	109,604	126,051	99,804	89,186

No.	会計区分	第5次実施計画期間中に実施し、終了した事業名	平成21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 予算額	25年度 計画額
1					—	—	—
2					—	—	—
3					—	—	—
4					—	—	—
5					—	—	—
6					—	—	—
7					—	—	—
8					—	—	—
9					—	—	—
10					—	—	—
11					—	—	—
12					—	—	—
13					—	—	—
14					—	—	—
15					—	—	—
		小計(ウ)	0	0	—	—	—

(備考)